

死亡前の居宅介護サービス利用と在宅死に関する研究

研究協力者 阿部計大 東京大学大学院医学系研究科公衆衛生学 特任研究員
研究代表者 田宮菜奈子 筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野 教授
筑波大学ヘルスサービス開発研究センター センター長

研究要旨

多くの高齢者が在宅死を望んでおり、死亡場所は終末期ケアに対する高齢者やその家族の満足度を示す一つの代替指標として研究されている。本研究では、要介護高齢者が死亡前に利用した居宅介護サービスと死亡場所との関係を検討した。介護給付費実態調査と人口動態統計死亡票を用いて、2008年から2013年に亡くなった介護保険第1号被保険者(外因死と施設入所中であつた者を除外)を対象に、死亡時点の **Pooled cross-sectional study** を行った。説明変数は死亡月か死亡前月における居宅介護サービスの利用として、訪問サービス、通所サービス、ショートステイサービスに大別し、それらの交差項と共に用いた。被説明変数は自宅で亡くなったか否かとした。共変量を調整し、頑健推計量を用いた多変量ポアソン回帰分析を行った。結果は、居宅介護サービスの利用者は利用しない者と比較して在宅死の確率が高かった。また、通所サービスとショートステイサービスを単独で利用するよりも、訪問サービスと併用している方が在宅死の確率が高かった。要介護高齢者が居宅介護サービスを利用することで、介護者の介護負担感を和らげ、要介護高齢者の自宅療養に対する安心感や自信につながっている可能性がある。最期まで自宅で過ごしたいと考えている高齢者やその家族にとって、終末期の居宅介護サービスの利用が重要であることを示唆している。

A. 研究目的

多くの高齢者が在宅死を望んでおり、死亡場所は終末期ケアに対する高齢者やその家族の満足度を示す一つの代替指標として研究されている。本研究では、要介護高齢者が死亡前に利用した居宅介護サービスと死亡場所との関係を検討した。

B. 研究方法

対象は2008年から2013年に亡くなった介護保険第1号被保険者で、外因死であつた者と施設入所中であつた者を除外した。

対象の死亡を判別するために、全国介護給付費実態調査と人口動態統計死亡票の個

票を居住市町村、性別、生年月、死亡年月日を識別変数として照合して用いた。死亡時点の **pooled cross-sectional study** を行った。

説明変数は、死亡月か死亡前月における居宅介護サービスの利用とした。居宅介護サービスは訪問サービス(訪問介護、訪問看護、居宅療養管理指導、訪問入浴、訪問リハビリテーション、福祉用具貸与)、通所サービス(通所介護、通所リハビリテーション)、ショートステイサービス(短期入所生活介護、短期入所療養介護)に大別し、それらの交差項と共に用いた。被説明変数は在宅死かその他の場所で亡くなったかとした。共変量は死亡時年齢、性別、配偶者

の有無、主な原死因(悪性新生物、心疾患、脳血管疾患、肺炎、老衰、その他)、死亡年、要介護度、居住地の二次医療圏ダミー変数とした。

共変量を調整し、頑健推計量を用いた多変量ポアソン回帰分析を行った。

本研究で用いるデータは、筆者らが受領する以前に個人を特定できる情報は削除されており、個人情報保護されている。また本研究は筑波大学医学医療系倫理委員会の承認(承認日:2018年10月19日、承認番号:1324)、東京大学大学院医学系研究科・医学部倫理委員会非介入等研究倫理委員会の承認(承認日:2019年4月4日、承認番号:11070-2)を得て実施した。

C. 研究結果

対象は2,035,657人で、13.9%が在宅死だった。居宅介護サービスの利用者は、利用しない者と比較して在宅死の確率が高かった。訪問サービス利用者では **Incident rate ratio (IRR) 13.40 (95% confidence interval: 13.23 to 13.57)**、通所サービス利用者では **IRR 6.32 (6.19 to 6.45)**、ショートステイサービス利用者では **IRR 1.25 (1.16 to 1.34)**だった。

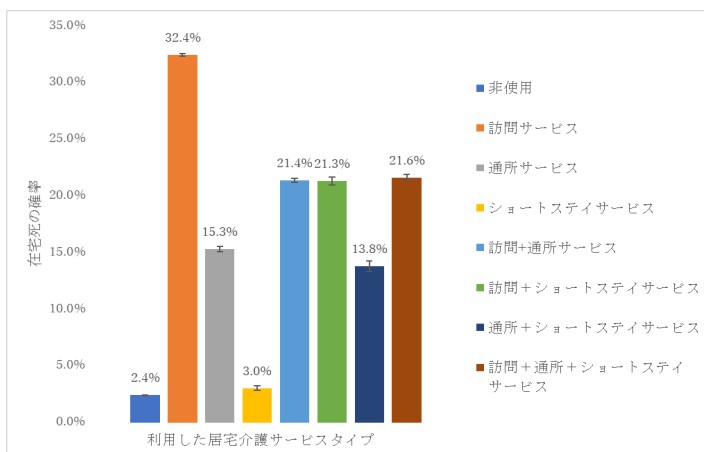
また、図1のように、通所サービスとショートステイサービスを単独で利用するよりも、訪問サービスと併用している方が在宅死の確率が高かった。

D. 考察

居宅介護サービスの利用は、介護者の介護負担感を和らげ、要介護高齢者の自宅療養に対する安心感や自信につながっている可能性がある。その結果として、自宅で最期を迎えることができているのかもしれない。

また、通所サービスやショートステイサービスを利用することで、要介護高齢者が社会的活動を続け、心身の健康状態を維持

図1. 死亡前に利用した居宅介護サービスタイプと在宅死の確率



することにつながっているかもしれない。一方で、自宅で最期まで療養するためには、訪問サービスの必要性が高いと考えられた。

本研究の主な限界は、未測定の交絡が残存している可能性があること、横断研究であるため逆の因果を認める可能性があること、介護給付費実態調査と人口動態統計死亡票の誤った個票同士を照合した可能性があることである。

E. 結論

本研究結果は、最期まで自宅で過ごしたいと考えている高齢者やその家族にとって、終末期の居宅介護サービスの利用が重要であることを示唆している。

F. 研究発表

1. 論文発表: 英文学術雑誌に投稿中
2. 学会発表: 第11回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会 口演発表予定(2020年5月29-31日)

G. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得: なし
2. 実用新案登録: なし
3. その他: なし